

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

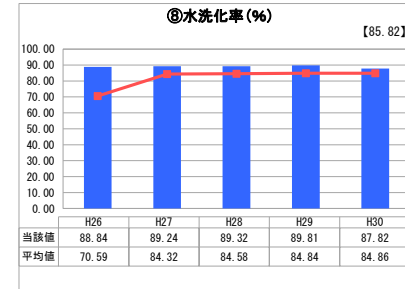
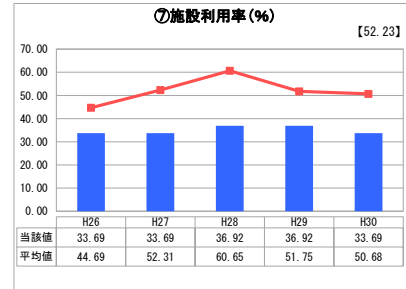
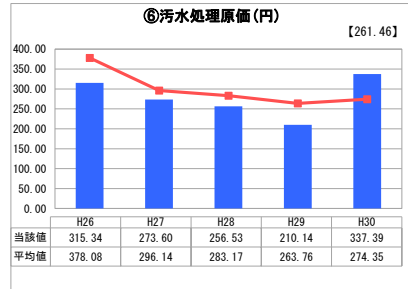
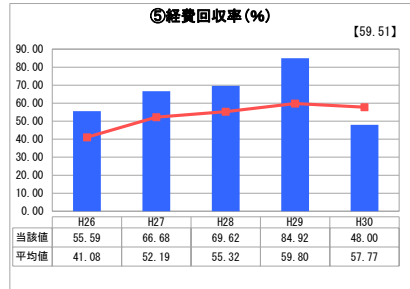
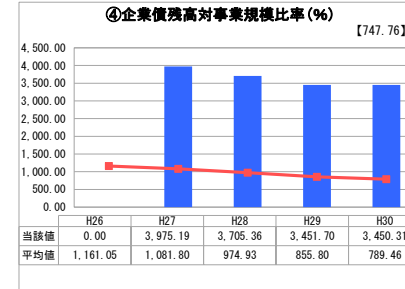
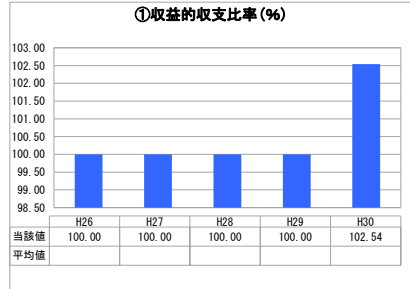
山形県 米沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	0.53	99.25	3,315

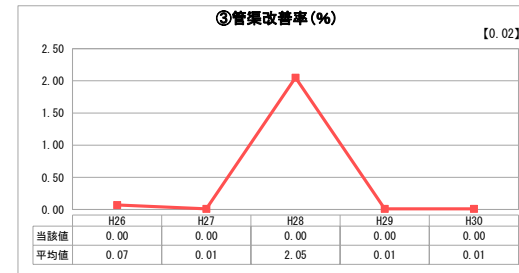
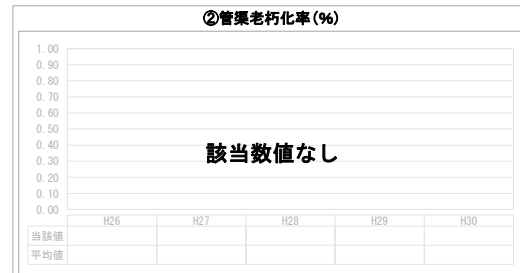
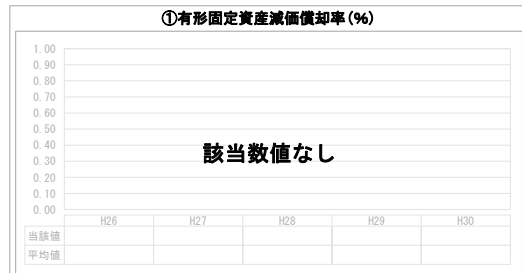
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
80,927	548.51	147.54
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
427	0.33	1,293.94

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は102.54%となっていますが、修繕費が増えたことにより基準外繰入金が増えたことと、公営企業会計移行に伴う打ち切り決算による一時的なものです。繰入金による補填が無ければ100%を下回るので、料金設定の見直しが必要となります。

④企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値の約4倍に上ることから、他と比較しても営業収益が低く適正な料金設定の見直しが必要となります。

⑤経費回収率が48%と例年より低い値となっていますが、使用料収入で汚水処理にかかる費用を賄えないため、半分以上の経費を一般会計繰入金による補填に頼っていることと、修繕費が増えたことが原因であり、計画的な修繕と料金設定の見直しが必要となります。

⑥汚水処理原価は近年減少傾向にありますが、再び増加となりました。これは修繕費が増えたことと公営企業会計移行に伴う打ち切り決算による一時的なものです。令和2年度からの施設改修により汚水処理費の縮小に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水処理施設は、平成12年度から供用を開始し19年が経過しました。管渠の標準耐用年数は0年のため、暫くは管渠更新に要する費用は必要無いと予測されます。処理施設は機械・電気設備が耐用年数(10~15年)を超えていますので、令和2年度から改築事業を行います。

### 全体総括

適正料金の設定による営業収益の増加に努めなければなりません。しかしながら、施設の規模などから、汚水処理費用のほとんどは一般会計繰入金に依存しなければならぬ状況が続くと予測されます。施設の更新費用がますます増大していくことが予想されるため、農業集落排水事業単位だけではなく下水道事業全体で計画的な施設更新と財源の確保を図っていかねばなりません。今年度は、公営企業会計移行に伴う打ち切り決算による一時的な数値となっています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。